

申 入 書

兵庫 県 議 会 公 明 党 ・ 県 民 会 議 議 員 団

保育料軽減事業の拡充に関する申し入れ

平成 28 年度県民意識調査によれば、少子化の原因として「生活費や教育費など、経済的な不安」、「子育てと仕事の両立の難しさ」を選択した方が概ね半数を占め、中でも「経済的な不安」を最も多く選択したのは結婚・子育て世代である 20 代であった。県民が安心して子どもを産み、育てることのできる環境をつくることは、喫緊の課題である。

人口減少、少子高齢化が急速に進む中において、将来にわたって安定し、活力を保ち続ける地域を創っていくため、兵庫県地域創生戦略においては、多子型の出産・子育てが可能な社会の実現に向けて、子育てに係る経済的負担の軽減に取り組むこととしている。

本県では、かねてから保育所・幼稚園等に通う第 3 子以降の保育料軽減事業を実施しており、今年度からは所得制限を緩和するとともに、第 2 子に対する保育料軽減事業を創設し、子育てを支援してきた。

このような中、さらに子育てを支える施策について兵庫県全体で充実を図ることは出生数の向上につながり、人口の自然増に資する対策となる。

については、「子育て先進県・兵庫」の実現に向け、市町と連携した子育てにかかる経済的負担軽減策を県が主導されるよう、下記の点について強く要望する。

記

本県の子育て支援策を更に充実させるため、保育料軽減事業を拡充し、子育てにかかる経済的負担軽減を図ること。

平成 29 年 1 月 30 日

兵庫県知事 井戸 敏三 様

兵庫県議会公明党・県民会議議員団

幹 事 長 岸 本 かずなお

政務調査会長 谷 井 い さ お